



地域脱炭素の推進に向けて

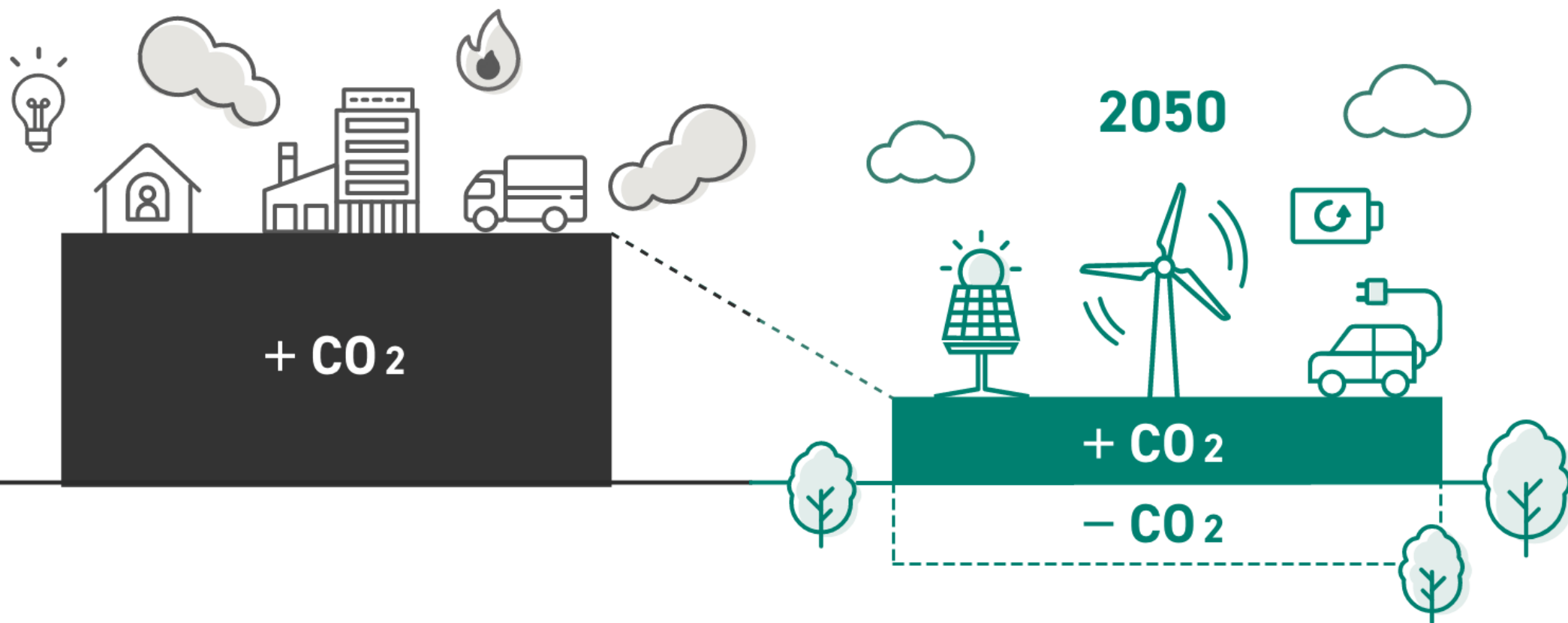
2022年10月28日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



脱炭素、カーボンニュートラルとは？

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO₂などの温暖化ガスの「(人為的) 排出量」から、植林、森林管理などによる「(人為的) 吸収量」を差し引きにゼロにするという意味。



- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。

●構成メンバー

<政府> 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、
国土交通大臣

<地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長

●開催経緯

第1回 令和2年12月25日 ロードマップの趣旨・目的と各省・地方自治体の取組

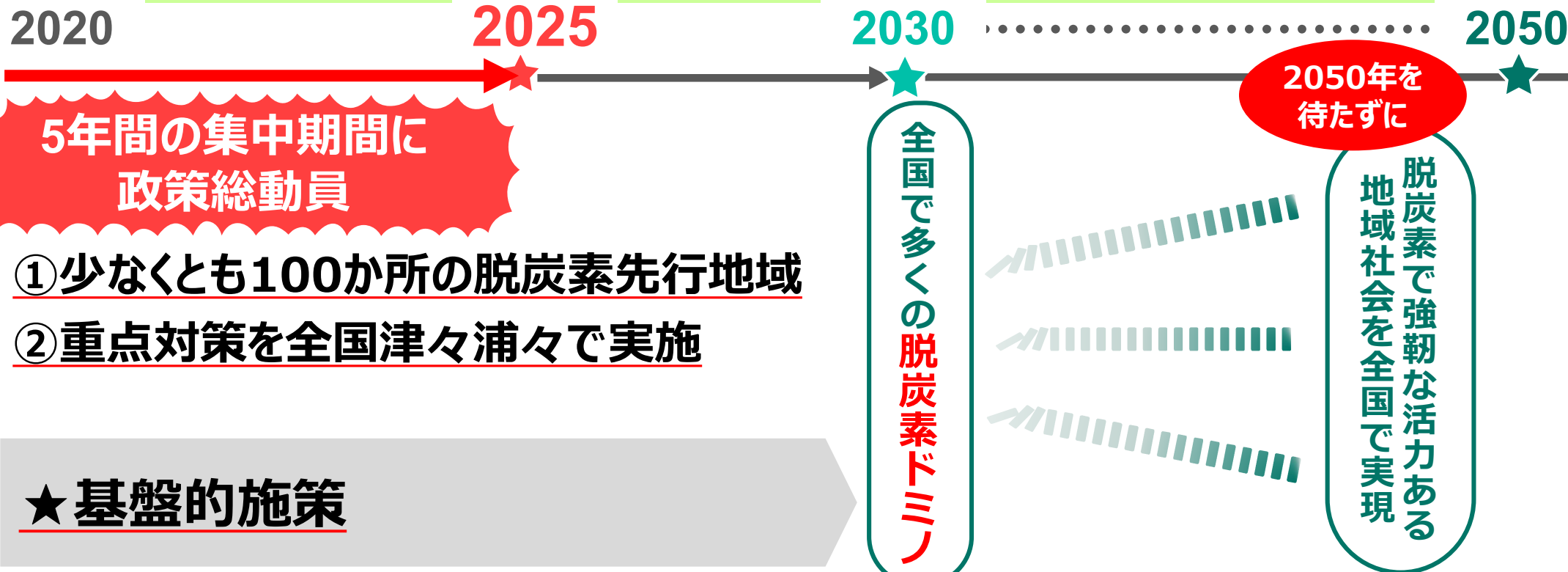
第2回 令和3年4月20日 ロードマップ骨子案

第3回 令和3年6月9日 ロードマップ決定。

※そのほか、自治体・企業等からのヒアリング（4回）や関係団体との意見交換等を実施。

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施
4月26日 結果公表
6月1日 選定証授与式

第2回選定

6月27日 募集要領及びガイドブックを公表
6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン）
7月26日～8月26日 公募実施
有識者会議による審査、選定案の作成
結果公表

秋頃

以降

年2回程度、
2025年度まで
募集実施

脱炭素先行地域選定結果（第1回）の総評概要

1 全体概要

- 地域脱炭素が単なる機運の高まりではなく実行段階に移行しつつあることを改めて強く感じた
- 脱炭素とともに、人口減少や地域産業振興などの地域課題解決に向けた地方公共団体職員や共同提案者の事業者をはじめステークホルダーの方々の熱意を感じることもできた
- 今回選定された脱炭素先行地域がモデル・模範となって、多様な地域における地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現の姿を2030年度までに示し、全国（及び世界）に広がる「脱炭素ドミノ」の起点になることを強く期待

2 提案に対する評価

■ 範囲の広がり・事業の大きさ

- 対象範囲を需要家の合意が得られたエリアや施設のみとするなど限定的に設定するのではなく、一定の広がりや規模を確保することが必要
- 小規模の取組でありながらも地域資源や地域課題を踏まえた特徴的な取組や仕組を導入することが評価された提案もあり

■ 関係者と連携した実施体制

- 提案時点で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成を確実に実施する体制の構築がある程度明確になっていることが重要
- 需要家等との合意形成、事業者や金融機関等との連携体制、事業性、資金確保の見通し、地域特性を踏まえた事業規模などについて、提案時点で一定の検討・調整がなされた提案は評価

■ 先進性・モデル性

- 単なる再エネ設備導入にとどまることなく、地域経済の循環や地域課題の解決、住民の暮らしの質の向上につながることを意識した先進的な取組が数多く見られ、地域脱炭素によって「環境問題と社会経済問題の同時解決」を目指す方向性が鮮明に
- 他地域への展開も期待できるモデル性のある取組が多く提案された

3 今後に向けて

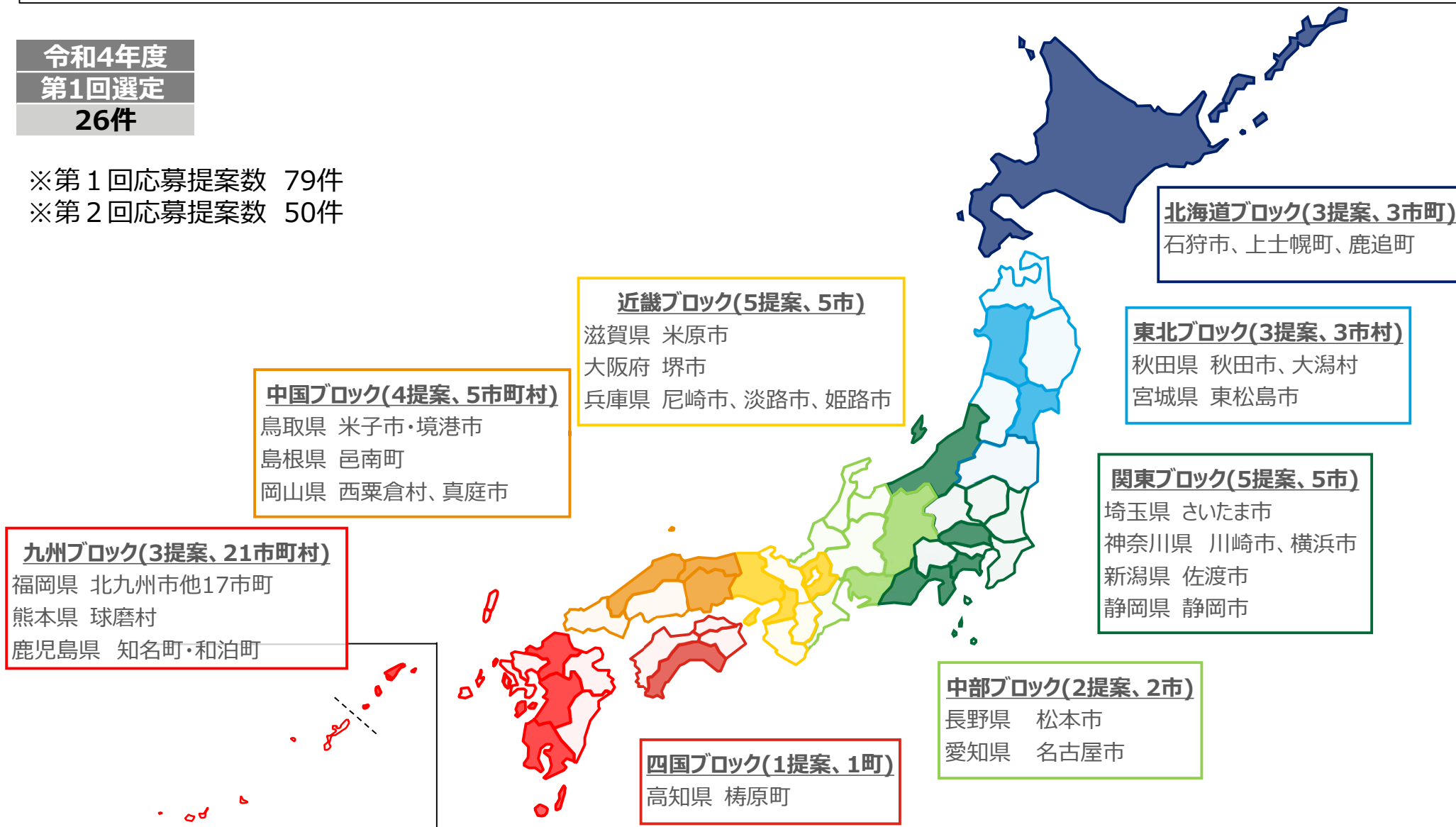
- 意欲と実現可能性の高い地域として今回選定された「脱炭素先行地域」が、「実行の脱炭素ドミノ」の起点となって挑戦の様子を積極的に周辺地域に見せることが重要
- 今回の評価や選定された提案を参考に、例えば既存建築物や既存住宅における脱炭素化、運輸部門など他部門との連動による脱炭素化、より広いエリアでの脱炭素化につながる蓄電池を含むエネルギー制御・調整システムの導入、ナッジ等を活用した住民の行動変容につながる取組、地域課題の解決やSDGsの実現につながる主体との共同提案などについても御検討願いたい

脱炭素先行地域の選定状況

- 2022年4月26日、脱炭素先行地域**第一弾**として**26件を選定**
- 今後も**2025年度まで年2回程度の選定を予定**

令和4年度
第1回選定
26件

※第1回応募提案数 79件
※第2回応募提案数 50件



畜産ふん尿を活用した脱炭素化 (北海道上士幌町)

- 畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用した**バイオガス発電**等の電力を地域新電力を通じて**町全域の家庭・業務ビル等に供給**し脱炭素化
- 役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても**防災拠点として電力**を確保



バイオガスプラント

大消費地の脱炭素化 (神奈川県横浜市)

- エネルギー需要量の高い**みなとみらい21地区**の商業施設を、**市営住宅等**を活用した**太陽光発電導入**、**東北13市町村等からの再エネ電気調達**、**大規模デマンドレスポンス (需要調整)**により脱炭素化し、都市間の競争力を向上



みなとみらい21含む市内沿岸部

自然公園の脱炭素化 (長野県松本市)

- 乗鞍高原地区の各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、**地域主導・地域共生型の小水力発電施設の導入**
- 薪ストーブ燃料 (**木質バイオマス熱利用**)の木材加工・供給等の取組を、**地元の協議会のサポート**の下、**地域ビジネス**として事業化



乗鞍高原

耕作放棄地再生・農業の脱炭素化 (滋賀県米原市・滋賀県)

- 農機具メーカーと連携し、耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施
- AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する**農福連携**等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

屋根置き太陽光が設置できない観光エリアの脱炭素化（兵庫県姫路市）

- 従来型の太陽光発電施設の設置が困難な**世界遺産・国宝「姫路城」を中心とした特別史跡指定区域内等**を脱炭素化
- 郊外市有遊休地に**太陽光・蓄電池**を設置し、に再エネ供給を行い**ゼロカーボンキャッスル**を実現し、観光地としての魅力とブランド力向上



姫路城

離島の脱炭素化（児島県知名町・和泊町）

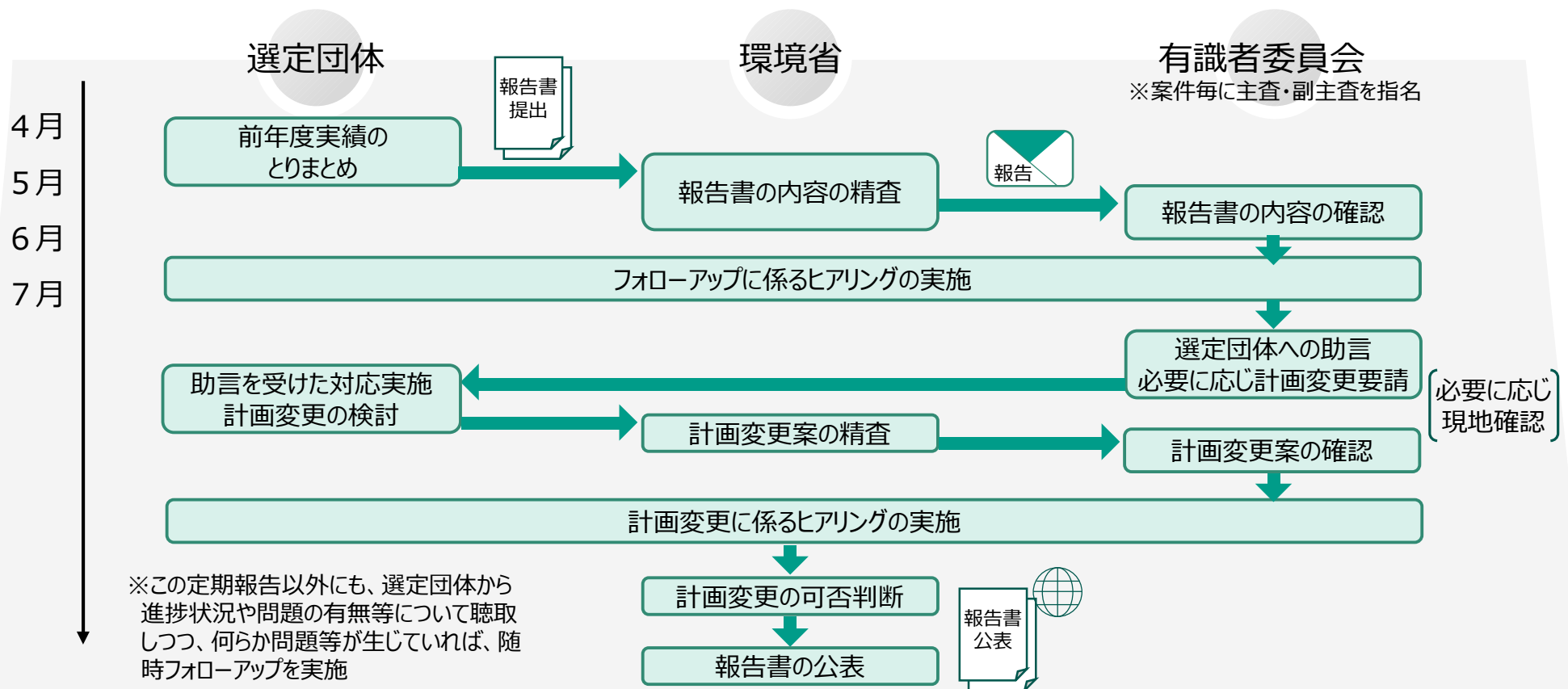
- 沖永良部島の系統末端部の地区において、**再エネ・蓄電池・マイクログリッド**を導入
- 自立分散型電源を確保**することにより、島外からの化石燃料に依存し、台風時の停電など大きなリスクを抱える**離島特有のエネルギー供給の課題解決に貢献**



沖永良部島全景と脱炭素先行地域対象エリア

脱炭素先行地域のフォローアップについて

- 脱炭素先行地域の選定地方公共団体は、計画最終年度までに、民生部門電力由来のCO2実質ゼロを達成するほか、地域課題の解決に向けた取組等が適切に実施されていることが必要。
- 計画の着実な実施に当たっては、定期的な報告に基づく進捗状況の把握に加え、地方環境事務所を中心とした日頃からの丁寧な伴走支援、すなわち、選定団体による自主的な課題の抽出と対応策の検討を促し、サポートすることが不可欠。
- また、必要に応じ、計画の見直しを行うことによって、計画の実効性を高めるとともに、意欲的な取組をさらに促進することにもつながるため、環境省及び有識者委員会による選定団体のフォローアップを実施。



地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

地方自治体が、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、計画的に柔軟に実施することを可能とするため、**総合的な交付金を創設**

【令和4年度（初年度）予算】 200億円

※令和5年度概算要求 400億円

脱炭素先行地域づくり事業

交付対象

脱炭素先行地域づくりに取り組む地方自治体
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

交付率

原則 2 / 3 ※財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の自治体は、一部の設備の交付率を 3 / 4

支援内容

再エネ設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備 等

・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入
〔再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等〕

・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
〔蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等〕

・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入
〔ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等〕



重点対策加速化事業

地域共生型再エネや省エネ住宅など重点対策を加速的に行う地方自治体

2 / 3 ~ 1 / 3、定額

重点対策の組み合わせ等

- ・自家消費型の太陽光発電
- ・地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEH化誘導
- ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ・ゼロカーボン・ドライブ



重点対策加速化事業の取組例

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの。
- 令和4年9月末現在、29の地方公共団体（10県14市5町）において事業計画を策定。

重点対策① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【京都府京都市の事例】

- 条例で独自に義務付ける基準量以上の再エネを導入する約700施設への太陽光発電導入を支援。



事業所の屋根置き太陽光発電設備

重点対策② 地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- 県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入を支援。



ビニールハウス用
バイオマスボイラー

重点対策③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導

【長野県の事例】

- 警察駐在所をゼロカーボン駐在所としてZEB化



ゼロカーボン駐在所

重点対策④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入を支援。省エネ設備だけでなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

重点対策⑤ ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- 個人への車載型蓄電池75台導入を支援（町の協調補助あり）。災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。



電気自動車からの外部給電

地方自治体の状況に応じた取組と支援策のイメージ

(状況)

- 全国のモデルとなる先進的な取組を行いたい

- 2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい

- まずは、しっかりとした計画を作りたい

- まずは、手をつけやすい取組から始めたい

(取組)

脱炭素先行地域づくりにチャレンジ

政府実行計画に準じた取組を実施

例) 太陽光発電50%以上、
新築ZEB化、LED100%、
電動車100%

住民・企業の脱炭素化を支援 例) ZEH、ZEB、
ゼロカーボンドライブ

地域脱炭素・再エネ導入のための計画を策定

避難所となる公共施設等に再エネ+蓄電池を導入

(支援策)

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (脱炭素先行地域づくり事業)
※最大50億円の支援 (p.11参照)

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (重点対策加速化事業)
※最大20億円の支援 (p.11参照)

地域脱炭素実現に向けた
再エネの最大限導入のための
計画づくり支援事業
(p.18-19参照)

地域レジリエンス・脱炭素化を
同時実現する公共施設への
自立・分散型エネルギー設備
等導入推進事業 (p.20参照)



脱炭素地域づくりに 取り組む方へ



脱炭素先行地域

くわしく見る ▶



地域脱炭素移行・
再エネ推進交付金

くわしく見る ▶



支援メニュー等

くわしく見る ▶

地域の活性化をカーボンニュートラルで



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

地域ビジネス 創生

新しい雇用、再エネによる
地域経済活性化

地域資源である再生エネ（太陽光、風力、バイオマス）など最大限導入

住宅・建築物の省エネや、電動車のシェアリング（共用）による暮らしの脱炭素

分散型エネルギーシステム（再エネ+蓄電池などで自給自足）

快適な 暮らし

電力料金の節約、安全
安心な暮らし（ヒート
ショックや熱中症予
防）、地域の足の確保

災害時も 安心

台風・地震等で
停電しない
地域づくり



参考資料 1

R5年度当初予算概算要求



【令和5年度要求額 40,000百万円（20,000百万円）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けることを2021年4月に表明した。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

脱炭素先行地域に選定された地方公共団体に対して、再エネ等設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を支援します。

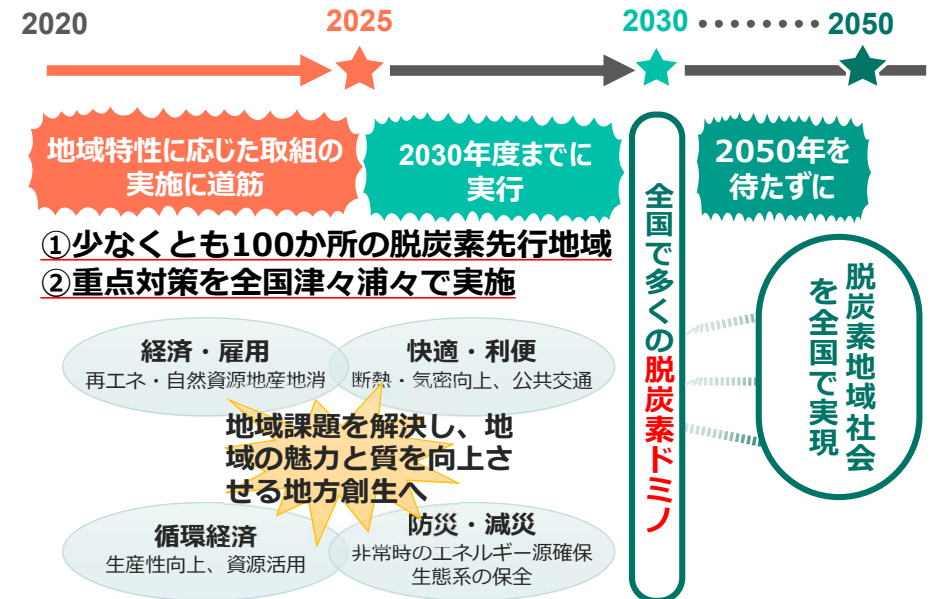
2. 重点対策加速化事業への支援

再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）に対して、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援します。

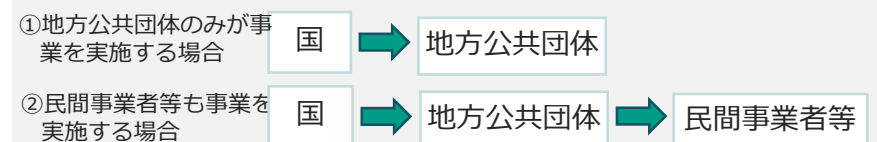
3. 事業スキーム

■ 事業形態	交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則 2 / 3 ※ 重点対策加速化事業 2 / 3 ~ 1 / 3 等）
■ 交付対象	地方公共団体等 ※財力指数が全国平均（0.51） 以下の地方公共団体は一部 3 / 4
■ 実施期間	令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：交付スキーム>



地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和5年度要求額 5,000百万円（800百万円）】

再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

1. 事業目的

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入のためには、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

2. 事業内容

4. 事業イメージ

地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再エネの導入調査・事業実施体制構築支援、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。

2050年カーボンニュートラルの実現

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
- ②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援
- ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
- ④官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

(2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業

- ①促進区域設定の事例・合意形成手法等のガイド作成・横展開
- ②地域の脱炭素化実装に向けた支援事業
- ③公共施設等への再エネ導入加速化支援事業

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- ①地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業
- ②地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業
- ③即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業



3. 事業スキーム

- 事業形態 (1)間接補助 (定率) (2)(3)委託事業
- 補助・委託対象 (1)①②地方公共団体、③④地方公共団体 (共同実施に限り民間事業者も対象)
(2)(3)民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度 ※ (1) ③は令和4年度～、(2) ②は令和4年度～、
(2) ③は令和5年度～、(3) ②③は令和5年度～

- (2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業
- (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援



地域の再エネ目標・脱炭素事業の検討や再エネ促進区域の設定に係る合意形成等の実施による計画策定を支援します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、再エネ促進区域の設定に係るゾーニング等の合意形成、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

4. 事業イメージ

① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援

地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。

② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域の特性に応じた適切な環境配慮に係る調査検討や、地域住民等による合意形成等）を支援する。

③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

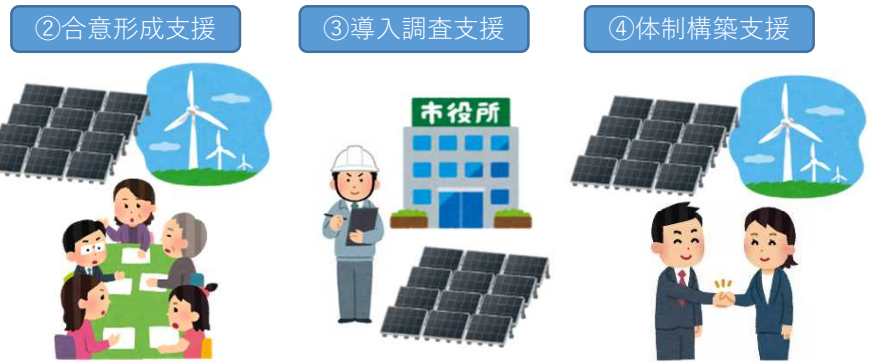
太陽光発電設備等の未設置箇所（自治体所有施設・所有地等）における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。

④ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要なシステム構築、事業運営体制構築に必要な予備的実地調査等を支援する。

3. 事業スキーム

■ 事業形態	間接補助 定率 ①②③ 3/4、④ 2/3、1/2、1/3 上限 ①③ 1,000万円、② 3,500万円、④ 2,000万円
■ 補助対象	①② 地方公共団体、③④ 地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
■ 実施期間	令和3年度～令和7年度 ※（1）③は令和4年度～



計画的・段階的な脱炭素への取組みへ

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和5年度要求額 7,000百万円 (2,000百万円)】

災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ①（設備導入事業）再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及びそれらの附帯設備（蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再生可能エネルギー設備等の費用低減を促進。
- ②（詳細設計等事業）再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など）に限る。

※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助
 - 補助対象 地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業者として、地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
 - 実施期間 令和3年度～令和7年度
- ①都道府県・指定都市：1/3
市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2
市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3
- ②1/2（上限：500万円/件）

4. 支援対象

公共施設への設備導入（例）



災害時に避難施設として機能を発揮する道の駅・温浴施設へ太陽光発電設備や未利用エネルギー活用した温泉熱設備を導入



防災拠点および行政機能の維持として機能を発揮する本庁舎へ地中熱利用設備を導入



地域の医療拠点として機能を発揮する公立病院へコジェネレーションシステムを導入

地域のレジリエンス強化・脱炭素化

再生可能エネルギー設備・蓄電池・未利用エネルギー活用設備・コジェネレーション



省エネルギー設備等



お問合せ先：

環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

地域脱炭素化事業に合わせて活用が考えられる地方財政措置



		地域活性化事業	過疎対策事業	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	公共施設等適正管理 推進事業のうち脱炭 素化事業
起債充当率		90%	100%	100%	90%
交付税措置		元利償還金の30%を基準 財政需要額に算入	元利償還金の70%を基準財 政需要額に算入	元利償還金の50%を基準 財政需要額に算入	財政力に応じて元利償還 金の30～50%を基準財 政需要額に算入
区分	再生可能 エネルギー 設備	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギー（太陽光、バイオマス、ガスコジェネレーション等）を活用した施設の整備【単独・補助】^{注1} 	過疎市町村が市町村計画に基づいて行う以下の事業 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光、バイオマスを熱源とする熱その他の自然エネルギーを利用するための施設で公用又は公共の用に供するもの【単独・補助】^{注2} 	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づく補助事業 ^{注3}	地球温暖化対策推進法に基づく政府実行計画に準じて地方公共団体が実施する以下の単独事業 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の最大限の導入 ZEB等の実現
	省エネ設備	<ul style="list-style-type: none"> 高効率照明機器の整備【単独・補助】 施設の省エネルギー改修【単独】 低公害車の導入【単独】 	過疎市町村が市町村計画に基づき行う、過疎債の対象施設の整備として行われる省エネ設備の導入事業【単独・補助】		地球温暖化対策推進法に基づく政府実行計画に準じて地方公共団体が実施する以下の単独事業 <ul style="list-style-type: none"> 計画的な省エネルギー改修の実施 LED照明の導入
備考		注1・・・売電を主たる目的とするものは対象外	注2・・・売電を主たる目的とするものは対象外	注3・・・「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」が該当	令和4年度から新規追加

※上記については令和3年度地方債同意等基準運用要綱等を参考に記載（詳細については運用要綱等を参照）。

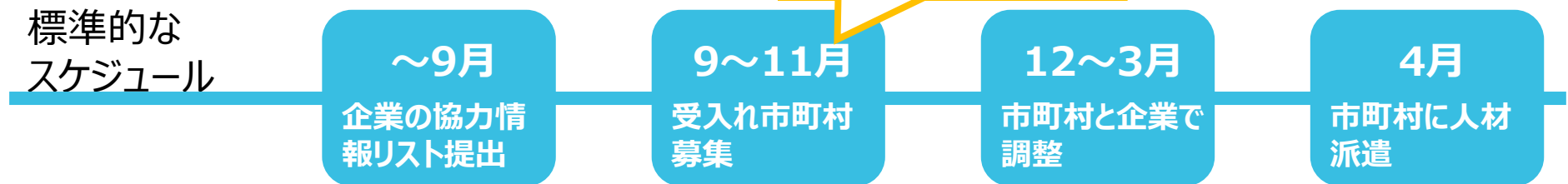
参考資料 2

人材支援

地方創生人材支援制度・グリーン専門人材（民間専門人材の市町村への派遣）①

求められる人材像 <ul style="list-style-type: none">● 地域の社会・経済課題と、カーボンニュートラルに向けた課題を構造化し、解決に向けて周囲の関係者を巻き込みながら推進できること● 再生可能エネルギー等の脱炭素分野に係る業務経験と知識を有すること	職種 <ul style="list-style-type: none">● 課長、部長、副市町村長等、地方創生を担当する幹部職員（常勤特別職・一般職）● 顧問や参与等、地方創生に関するアドバイザー（非常勤特別職、委嘱等）
派遣期間 <ul style="list-style-type: none">● 市町村と協議の上、派遣期間を原則半年～2年の期間で調整可	給与・報酬等 <ul style="list-style-type: none">● 原則市町村が負担

11/2まで募集中！



派遣ご検討の自治体の方、
まずはこちらへ！

問合せ先

内閣府地方創生推進室
上村（かみむら）
Tel：03-6257-1413（直通）
Mail:Kensuke.kamimura.p9t@cas.go.jp

環境省大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室
河村（かわむら）
Tel：03-5521-8328（直通）
Mail:TOMOKI_KAWAMURA@env.go.jp

地方創生人材支援制度・グリーン専門人材（民間専門人材の市町村への派遣）②



令和4年度派遣者一覧（9月5日現在）

派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)
北海道 富良野市	アドバイザー	こばやし ひさし 小林 久	全国小水力利用 推進協議会
北海道 富良野市	ゼロカーボン推進マネージャー 【非常勤】	たかはし ひでひろ 高橋 英弘	東日本電信電話
北海道 乙部町	再エネ導入戦略 推進アドバイザー 【非常勤】	かなや あきら 金谷 晃	H&A環境計画
北海道 上士幌町	ゼロカーボン戦略マネージャー 【非常勤】	やまのうち こうせい 山内 康生	東日本電信電話
北海道 清里町	ゼロカーボン推進マネージャー 【非常勤】	おおしま ゆうじ 大島 裕司 あおやま みつひこ 青山 光彦 なかむら ひろとし 中村 浩俊	日本総合研究所
山形県 長井市	再生可能エネルギー推進室長 【非常勤】	おんだ たくや 恩田 拓也	東日本電信電話
群馬県 上野村	脱炭素推進アドバイザー 【非常勤】	かなや あきら 金谷 晃	H&A環境計画
千葉県 君津市	環境グリーンアドバイザー 【常勤】	おおたけかずひろ 大竹 一宏	サントリー

派遣市町村	役職	氏名	派遣元 (前職)
新潟県 関川村	参事(脱炭素推進担当) 【常勤】	あわた としひろ 粟田 敏宏	イメージワン
愛知県 岡崎市	脱炭素推進アドバイザー 【非常勤】	むらおか もとし 村岡 元司	エヌ・ティ・ティ・ データ 経営研究所
奈良県 田原本町	ゼロカーボン政策 推進コーディネーター 【非常勤】	わたなべ つかさ 渡邊 士	ジェネックス
岡山県 真庭市	行政実務研修員 【非常勤】	ひらま だい 平間 大 むろふし けんいち 室伏 健一 いしはら だいすけ 石原 大輔	ESCO・エネルギー マネジメント 推進協議会 (テス・エンジニアリング)
鹿児島県 日置市	戦略監 【常勤】	たかはし たけし 高橋 毅	IHI
鹿児島県 知名町	地球温暖化対策専門職 【非常勤】	いぬいだいき 乾 大樹	サステナブル 経営推進機構

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html>

地域脱炭素の実現に向けた人材育成

- 地域の脱炭素を推進のため、脱炭素技術と地域をつなぐ人材の育成・確保が必須
- 脱炭素技術の知識に加え、地域デザインの能力、関係者との合意形成能力が必要

再エネ地域中核人材育成事業※ (R3年度)

※地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業

【地域選定型】

セミナー、OJT、現地調査、参加者のネットワーキング等を伴走型で実施

34地域

【オンライン連続講座型】

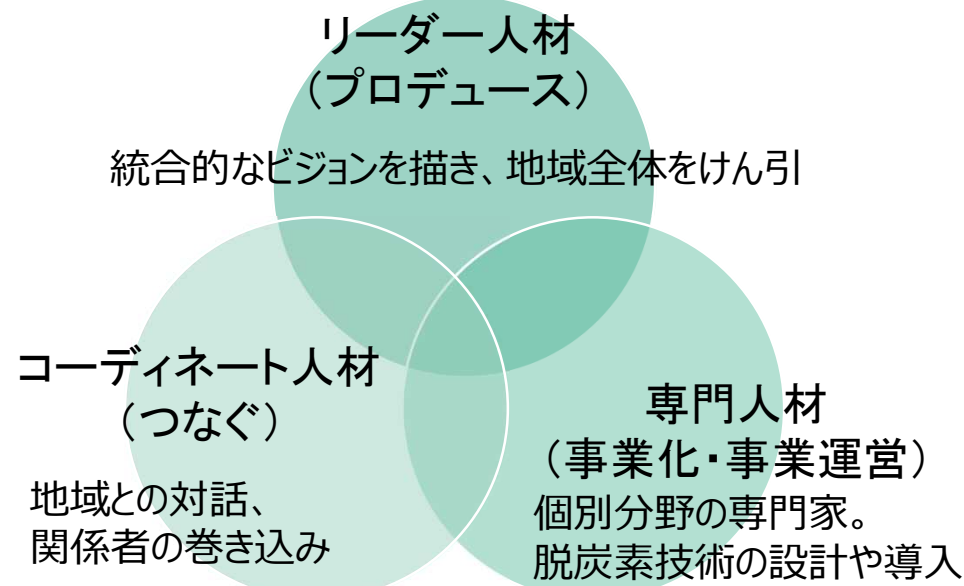
地域再エネ事業のノウハウを地域人材に移転+参加者のネットワーキング

5回
×
2クール

682人をトレーニング :自治体,地域企業,農林業団体,新電力事業者等



育成する人材イメージ



今後の方向性

炭素中立型の経済社会変革に向けて (中間整理) (R4.5.12中央環境審議会)

- 人材育成の取組の拡充
- 自治体と企業をつなぐネットワーキングプラットフォームの構築
- 人材バンクの創設による即効性のある人材確保・育成

(参考) はじめよう! 地域再エネセミナー (全5回、夏冬2季開催)



はじめよう! 地域再エネセミナー

~地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎~



環境省

全5回 (同内容で夏期・冬期の2シーズン開催します)

<p>第1回</p> <p>自治体が地域エネルギーに 取り組むべき理由</p>	<p>第2回</p> <p>地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計</p>	<p>第3回</p> <p>地域に合った再エネ導入 を探る</p>	<p>第4回</p> <p>地域脱炭素の具体施策 建築物・交通 </p>	<p>第5回</p> <p>再エネ導入の壁を 乗り越えるために</p>
--	---	--	--	--

夏期:8月23日(火)
冬期:12月6日(火)

夏期:9月6日(火)
冬期:12月19日(月)

夏期:9月20日(火)
冬期:1月5日(木)

夏期:10月4日(火)
冬期:1月16日(月)

夏期:10月31日(月)
冬期:2月13日(月)

開催日程

各講座上記日程(午後1時から2時間~2時間30分程度)

+自由参加の放課後タイム(講師への質疑応答・雑談)

詳細は後日公開のWEBサイトからご確認ください。

実施方法: オンライン (Zoom) 費用: 無料

申込み・問合せ先: 「はじめよう! 地域再エネセミナー」事務局 (株式会社ジェイアール東日本企画内)

<https://local-re-jinzai.env.go.jp/>

はじめよう! 地域再エネセミナー ~地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎~

第5回 再エネ導入の壁を乗り越えるために

2022. 10/31 (月)

13:00 ~ 15:20

オンライン開催

参加費無料

セミナー終了後、放課後タイムを開催!

② 放課後タイムとは 本編終了後に講師陣への質問や参加者同士で交流が出来る、任意で参加可能な場 (本編終了後、最大1時間程度)



谷口 信雄 氏

東京大学先端科学技術研究センター協力研究員



茅野 恒秀 氏

信州大学人文学部 准教授



村山 武彦 氏

東京工業大学環境・社会理工学院 教授



矢立 智也 氏

能勢町 政策推進担当係長

講座で学べる
知識・スキル

- ・再エネ事業化に際しての資金調達・事業性評価の意義
- ・地域における内発的主体形成の意義と方策
- ・再エネ導入に際し重要となる地域合意形成について、その必要性と実践方法を知る

など

実施方法： オンライン (Zoom) 費用： 無料

申込み・問合せ先： 「はじめよう! 地域再エネセミナー」事務局 (株式会社ジェイアール東日本企画内)

<https://local-re-jinzai.env.go.jp/>

(参考) 地域による 地域のための 地域新電力連続講座2022

- ローカルグッド創生支援機構提供
- 対象：地域新電力や地域共生型再エネ開発の事業を検討又は実施している地域人材の方
(地域企業の方、地域金融機関の方、自治体職員・省庁の方、地域のNPO/NGOの方等)
※令和3年度の連続講座の内容をさらに発展させた内容となっています。
※事業の連携先等と一緒に参加することで、その後の事業構築に役立ち効果的です。
- 実施方法：オンライン (Zoom)
- 費用：無料 申し込み：https://localgood.or.jp/news/221

テーマ	Day1 地域新電力の価値	Day2 脱炭素先行地域	Day3 再エネ開発×電力小売	Day4 地域課題解決
夏期日程	8月24日 (水)	8月30日 (火)	9月7日 (水)	9月14日 (水)
冬期日程	1月13日 (金)	1月20日 (金)	1月27日 (金)	2月3日 (金)
14:00～	地域新電力の価値 (脱炭素・活性化の担い手) ・過去のまちづくり事業の失敗から見る地域新電力の価値 ローカルグッド創成支援機構 (Day2以降同し)	脱炭素先行地域26地域は 何を目標しているのか ・26先行地域の取組傾向 ・自治体規模別に効果的な脱炭素事業を考える	地域共生型再エネ ・地域共生型再エネ開発を阻む壁をどう乗り越えるか ・関連制度・補助金などの紹介	地域新電力の現状・課題・可能性 ・地域新電力の現状・課題 ・三セク課題、自治体との望ましい関係は？ ・卸電力市場高騰とリスクヘッジ
	エネルギーの地産地消から始まる 地方創生・脱炭素先行地域 ローカルエナジー	脱炭素先行地域実現の核となる 地域新電力・レジリエンス向上も 東松島みらいとし機構	再エネのまち、飯田で 太陽光発電をまちづくりにつなげる ～地域還元と連携の秘訣～ 飯田まちづくり電力	エネルギーを核とした 交通・防災・SDGs未来都市 能勢・豊能まちづくり
	ローカルシンクタンクを目指して 脱炭素・協働の理論から実践へ たんたんエナジー	脱炭素先行地域事例 ～太陽光発電・バイオマス： 地域資源を活かした脱炭素～ 高知県梼原町	身近で60年使える小水力 ～地域のポテンシャルの見つけ方～ 太陽ガス	地域課題解決を担う・ 大手電力との協働ポイント 三河の山里コミュニティパワー
16:00～	質疑応答・座談会 (参加型)	質疑応答・座談会 (参加型)	バイオマス資源を活かした 地域経済活性化・まちづくり うすきエネルギー	参加者の取組発表会・ 座談会 (参加型)
16:45～			質疑応答・座談会 (参加型)	

